

日本地域経済学会 第26回 札幌大会プログラム

■2014年9月20日（土）

11:00~13:00 ○理事会【 7号館D101 】

13:30~16:30 ○地域公開シンポジウム【 7号館D20 】

テーマ：地域の足づくり—生活インフラとしての公共交通を考える

趣旨

公共交通は、生活者の足として生活を支える重要な役割を果たしている。しかし、過疎化、高齢化を伴う人口減少社会に突入した国内地域においては、その存立基盤が揺らいでいる。長期的に進んだモータリゼーションを背景としたマイカー依存型の都市構造・交通システムのもと、国・自治体財政の逼迫や採算路線の増加による路線の縮小・廃止が相次いでいる。その結果、一層、都市のスプロール化が進んだり、交通弱者の移動が制約され、いわゆる「買物難民」が北海道においても生じたりしている。

本シンポジウムでは、上記のような地域が抱える問題に対して、北海道内の各地域でどのような取り組みが行われているのかをパネリストに発表していただき、様々な広がりを見せる地域の交通問題を理解するとともに、解決の方向性を模索する。

パネラー

土居靖範氏（立命館大学名誉教授）

横山 隆氏（札幌LRTの会・北海道大学特任准教授）

野村文吾氏（十勝バス株式会社代表取締役）

中島則裕氏（生活協同組合コープさっぽろ専務理事）

16:45~17:30 ○総会【 7号館D20 】

18:00~20:00 ○懇親会【 ライフォートホテル 】
会費： 5,000 円

■2014年9月21日(日)

9:00~12:00 ○自由論題【7号館D40, D41】

第1分科会 テーマ:地域産業分析【7号館D40】

座長① 小田宏信氏(成蹊大学)

- (1) 森田弘美(株式会社グループフィリア)
「20世紀初頭の電気事業者による富山の企業誘致戦略と地域開発」
- (2) 金佑榮(京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程)
「地域金融機関における資金運用の構造変化と地域内資金循環に関する一考察」

座長②: 富樫幸一氏(岐阜大学)

- (3) 渡部いづみ(浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 地域共創学科)
「地域資源の活用と海外展開 —浜松地域のものづくり産業—」
- (4) 西野勝明(静岡県立大学)
「楽器産業のソフト・イノベーション」

第2分科会 テーマ:地域政策に関する諸検討【7号館D41】

座長① 岩佐和幸氏(高知大学)

- (1) 河内良彰(京都大学大学院 経済学研究科 博士後期過程)
「京都市大原地域における直売の地域づくり」
- (2) 福沢康弘(北海学園大学大学院 経済学研究科 博士課程)
「韓国における地域縁故産業育成事業と内発的発展モデル」

座長② 鈴木茂氏(松山大学)

- (3) 鳥井静夫(公益財団法人東京都中小企業振興公社)
「地域活性化施策としての学生向けビジネスプランコンテストの課題とあるべき方向性について」
- (4) 主馬建之助(愛知学院大学大学院経営学研究科 研究員)
「東日本大震災におけるボランティア地域再建にどうやって組み込むか?その課題と可能性」

12:00~13:00 ○昼食

13:30~16:30 ○共通論題シンポジウム【7号館D20】

第26回日本地域経済学会札幌大会共通論題企画
「自治体再編と地域経済の持続可能性—『平成の大合併』から15年—」

趣旨

1999年に「平成の大合併」が本格的に動き出して、本年で15年となる。1999年3月末に存在した3232市町村は、現在、1718市町村に再編された。半分近くの市町村が消滅したことになる。消滅した自治体は、町村を中心とした小規模自治体が多い。そして、このたびの合併では、地方財政危機を背景に「合併特例債の発行」や「交付税算定の特例措置」などの財政優遇による国の合併誘導政策が大きな影響を与えた。しかし、その交付税算定の特例措置も、市町村合併特例法が定めた財政上の合併特例措置の期間(経過期間10年+激変緩和期間5年)を終了し、再び、地方財政危機の荒波に直面することになる。

一方で、「日本創成会議(座長・増田寛也元総務相)」の報告が、市町村に大きな衝撃を与えた。それによると、20代から30代の若年女性の数が2040年に2010年の半以下に減る自治体を「消滅可能性都市」と定義し、それは全市町村の半数に及ぶとしている。名指しされた896市町村は危機感を強めながら対策を急ぐ構えを見せている。日本創成会議の報告は、急速な人口減少に警鐘を鳴らす国の動きと軌を一にしている。国土交通省は本年3月、国土の約6割が人口で半以下になり、その

うち約2割では無人になるという50年時点の推計を公表した。総務省も、本年4月、改正過疎法に基づき、22市町村を同法の支援対象に追加して、過疎地域は全国で797市町村に広がった。さらに、本年5月15日に発足した第31次地方制度調査会では、安倍首相が「人口減少社会で、国民が安心して快適な暮らしを営んでいける元気な地方をつくるのは喫緊の課題」として「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制のあり方」などについて答申を求めている。

今後、全国の市町村は、非合併自治体も含め、存続の危機に直面することが見込まれ、「人口減少時代における自治体のありかた」が改めて問われている。共通論題シンポジウムでは、「平成の大合併」の検証を通して、合併が地方行財政や地域産業、地域コミュニティ等に及ぼした影響を浮き彫りにし、持続可能な地域経済構築の課題について検討する。

パネリスト等

- パネリスト : 宮入興一氏 (愛知大学)
 : 栗田但馬氏 (岩手県立大学)
 : 横山純一氏 (北海学園大学)
- コメンテーター : 岡田知弘氏 (京都大学)
- コーディネータ : 多田憲一郎氏 (岡山商科大学)
-

■2014年9月22日(月) エクスカーション：苫小牧大規模工業基地の現状とこれから

◎主旨

1969年に閣議決定された新全国総合開発計画は、大規模工業開発地域として「苫小牧東部(以下、苫東)地域」、「むつ小川原地域」、「志布志湾地域」を位置づけた。その後、「むつ小川原地域」は「核燃料サイクル基地」に方針転換、「志布志湾地域」は用地取得以前に計画中止となったが、苫東工業開発地域のみは、若干の内容変更はありつつも従来路線のままで推進されてきている。

この「苫東開発」は、1972年に公刊された田中角栄『日本列島改造論』の後押しもあって、世界に例を見ない大重化学工業基地を建設すべく、約10,700ha(東京山手線内面積の1.7倍)におよぶ巨大な用地を想定、その土地買収も秘密裏に短期間で終了し、計画は順調に進むかに思われた。しかし、1973・78年の二度のオイルショックによる景気後退によって計画は頓挫し、第三セクター(苫東開発会社)による用地売却や企業誘致は予定通りには進まなかった。

国策としての大規模な港づくり(公共事業)と工業用地造成は景気動向に関係なく進められた。このため、苫東開発会社は多額の用地買収費用と造成費用の累積によって債務超過に陥った。会社は1999年に解散。北東公庫・道庁・関係市町・銀行等の部分的債権放棄と新出資を受けて、同年8月に新会社「苫東(株)」として再出発している。この新会社は、総面積の50%弱を工業用地、50%強を道路や緑地等とし、「緑の工業団地」として土地の造成、分譲等を行っている。現在、既分譲面積は工業用地対象面積5,500haのうち96社・20%弱で、うち操業は67社である。

高度経済成長期に「苫東」が計画されてから半世紀近くが経過しました。北海道で開催される地域経済学会を利用して、大規模化を前提とした「国土計画」の実際と今後を「苫東地域」のエクスカーションから考えてみませんか。

◎スケジュール・9月22日(月)

- 出発 9:30 (北海学園大学集合)～(高速道・札幌南～沼ノ端西)～
10:45 苫東展望台より基地周辺を見る
11:00 苫東(株)到着
11:00～11:50 講話「苫東開発の歴史と現状(30分)」と質疑応答(20分)
・苫東(株)代表取締役社長 成田 一憲氏 ・苫東(株)企画営業部課長 佐川 直人氏
11:50～12:40 昼食・大会議室にて(ランチハウスとまとう＝苫東(株)に隣接＝が準備)
12:40～14:40 工業基地内視察:主な視察場所
(★下車部分)・メガソーラー(シャープ) ・植物(トマト)工場(JFE エンジニアリング・ファーム) ・つた森山林(2007年全国植樹祭地)
(★車内から)・民間・国家石油備蓄基地 ・北電厚真発電・苫東コールセンターと港湾 ・いすゞエンジン製造工場等
14:40 苫東(株)着
14:40～15:00 苫東(株)発～新千歳空港ターミナル着(午後4時前後以降の直行・乗り継ぎ便が利用可能)

参加費：3,000円(昼食代は別途1,000円がかかります。)

参加人数：20名

問い合わせ先：下記の現地事務局までご連絡ください。

申し込みについて：参加希望の方は返信用の出欠はがきにてご回答下さい。

<第26回札幌大会実行委員会>

小田清(大会実行委員長)、高原一隆、奥田仁、古林英一、浅妻 裕、西村宣彦、佐々木達、大貝健二

<現地事務局>

北海学園大学 大貝健二研究室

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40 北海学園大学経済学部内 011-841-1161(内2632)

E-mail: ogai@econ.hokkai-s-u.ac.jp